

「チャレンジ・ゼロ」

(「チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション」)

— イノベーションを通じた脱炭素社会へのチャレンジ —

2019年12月9日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. 背景・趣旨

- (1) 昨今の異常気象の世界的な増加や、9月の国連気候行動サミット等を背景に、国内外で気候変動問題への関心が高まり。
- (2) わが国の長期戦略では、「脱炭素社会」(=世界全体での温室効果ガスの排出と吸収のバランス=「ネット・ゼロカーボン」)を、今世紀後半のできるだけ早期に実現するとのビジョンを掲げる。経済界による、脱炭素社会の実現に向けた積極的な取組みが求められている。
- (3) 温室効果ガスの地球規模・長期・大幅削減の鍵を握るイノベーションの主たる担い手は民間企業。イノベーションを通じた課題解決は経団連が目指す”Society 5.0 for SDGs”のコンセプトの中核。
- (4) 経団連は、日本政府と連携し、「チャレンジ・ゼロ」(「チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション」)を打ち出し、脱炭素社会の実現に向けて企業等(業界団体・関係機関含む)がチャレンジするイノベーションのアクションを、具体的かつ分かりやすくPR・後押し。

2. 「チャレンジ・ゼロ」の概要

参加企業等は、以下のいずれかにチャレンジすることを宣言し、具体的なアクションを発表：

[A] ネット・ゼロカーボン技術（含、トランジション技術）のイノベーション

[B] ネット・ゼロカーボン技術の積極的な実装・普及

[C] 上記に取り組む企業への積極的な投融資



脱炭素社会に向けた経済界のチャレンジを発信し、イノベーションを後押し

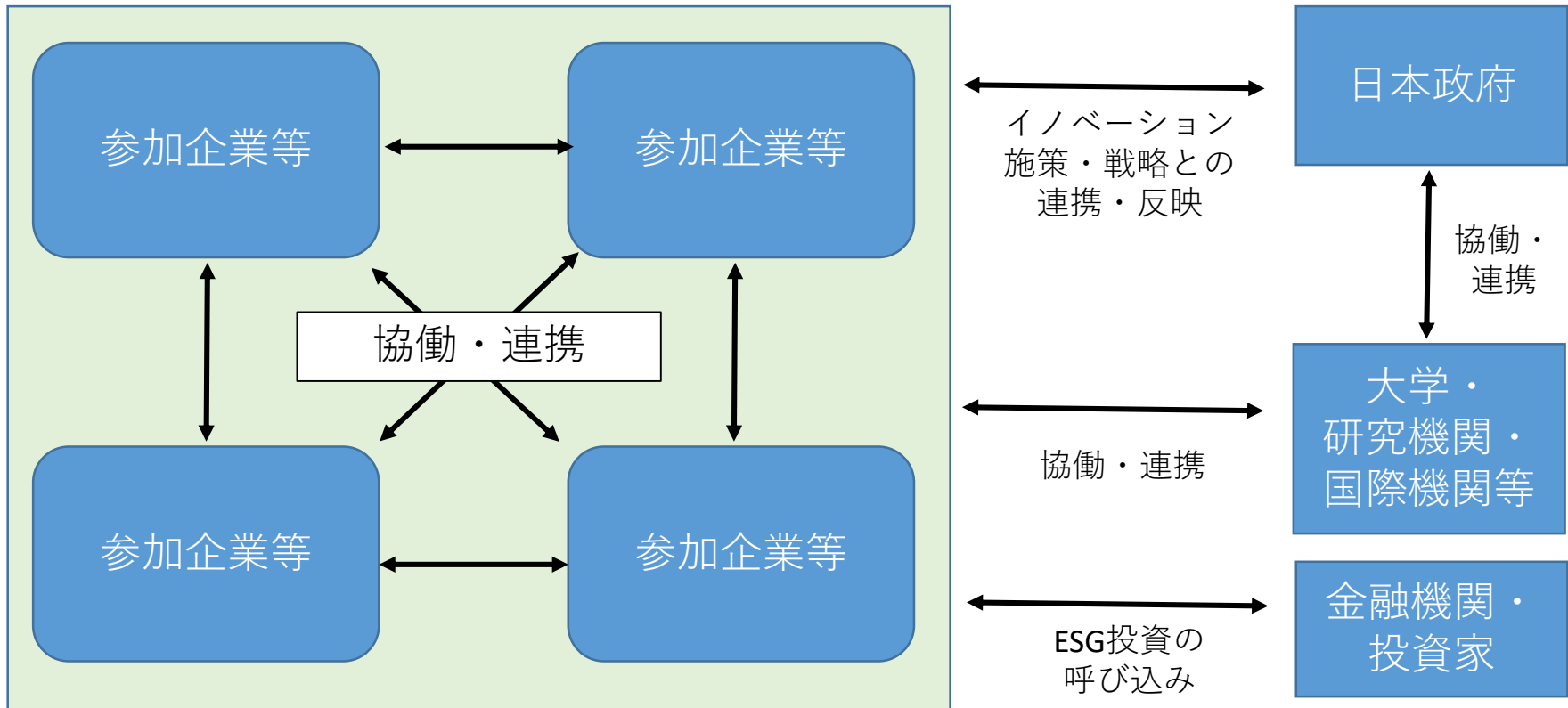
参加企業等の名称・ロゴ

具体的なアクション

総合的な絵姿

3. 「チャレンジ・ゼロ」のねらい

- (1) 脱炭素社会の実現に向けたイノベーション創出に向けたチャレンジ（具体的なアクション）を評価するゲームチェンジ。
- (2) ESG投資の呼び込み。
- (3) 同業種・異業種・産学の連携や、政府のイノベーション施策・戦略との連携。
- (4) 脱炭素社会に向けた移行（トランジション）や、適応・レジリエンスのイノベーションの重要性の発信。



4. 今後のスケジュール(案)

- 12/9 (月)
 チャレンジ構想を発表
- ↓
- 12/11 (水)
 COP25の経団連サイドイベントで国際的に発表
- ↓
- その後、チャレンジへの参加案内を会員企業・団体に発信
- ↓
- 参加企業等のイノベーションのチャレンジを集約・整理
- ↓
- 来年5～7月頃
 国内外に発表